4　財政指標

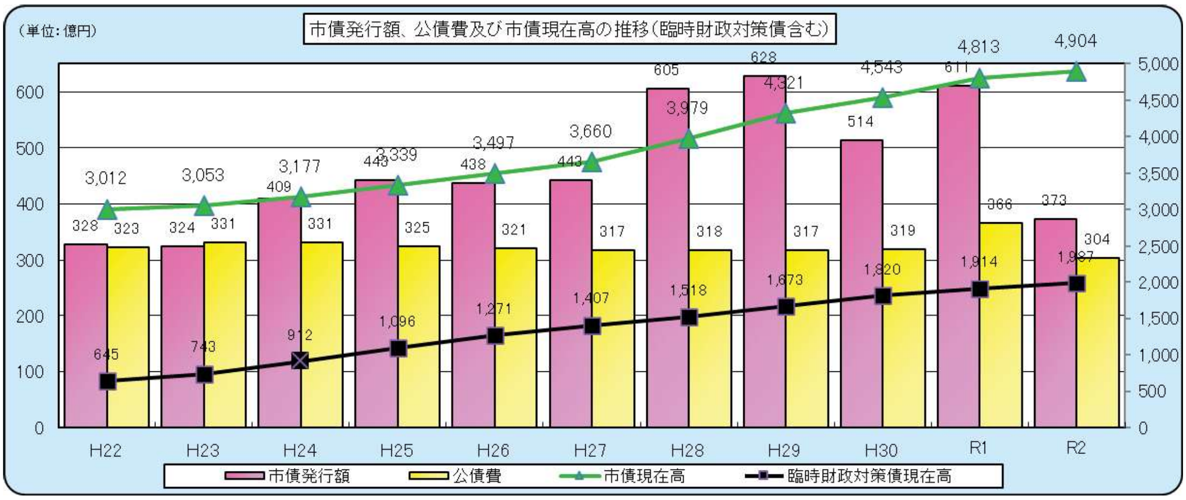
本市の普通会計（Ｐ２４参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

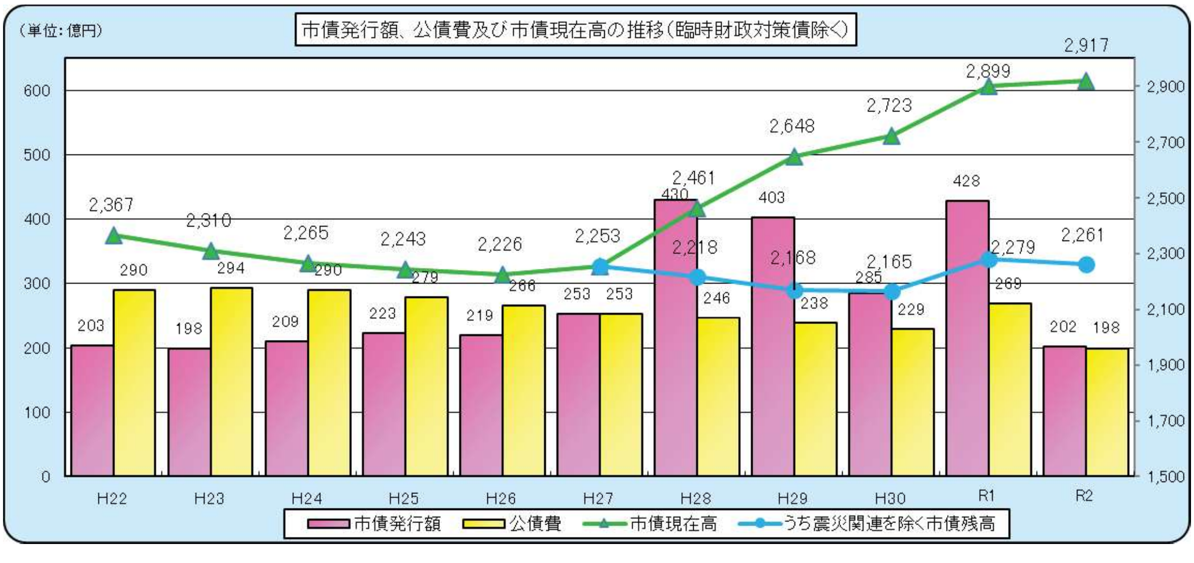
(1)市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行、臨時財政対策債の増加により、令和２年度末は4,904 億円となり、過去 10 年間で一番少ない平成 22 年度の3,012 億円と比べ 1,892 億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成 13 年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その現在高は年々増加し、令和２年度末は 1,987 億円となっています。なお、熊本地震関連及び臨時財政対策債を除く市債残高については、過去 10 年は減少傾向が続いていましたが、令和２年度は中心市街地の再開発事業等により 2,261 億円と、増加しています。

臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないよう措置される仕組みとなっています。





(2)将来負担比率及び実質公債費比率の推移

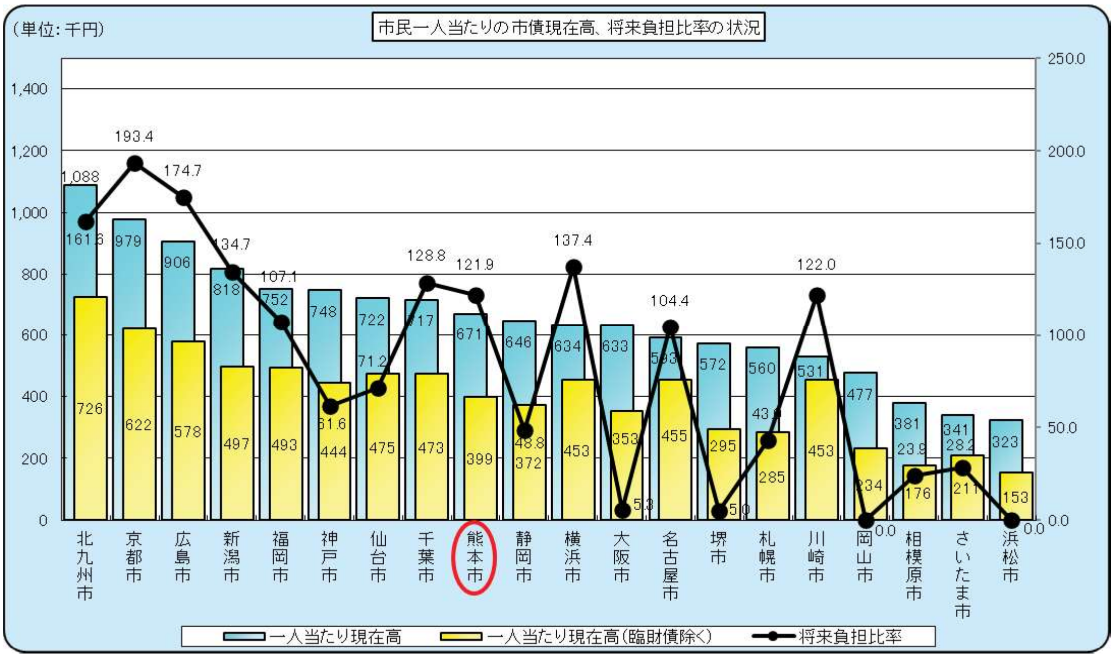
将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあり、令和２年度はそれぞれ将来負担比率 121.9%、実質公債費比率 6.0%となっております。

今後も、市債残高や公債費の推移に留意しながら、計画的な財政運営が必要となります。

(3)市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

令和２年度の市民一人当たりの市債現在高は、671 千円で指定都市 20 市中低い方から 12 番目であり、将来負担比率は、低い方から 13 番目となっています。

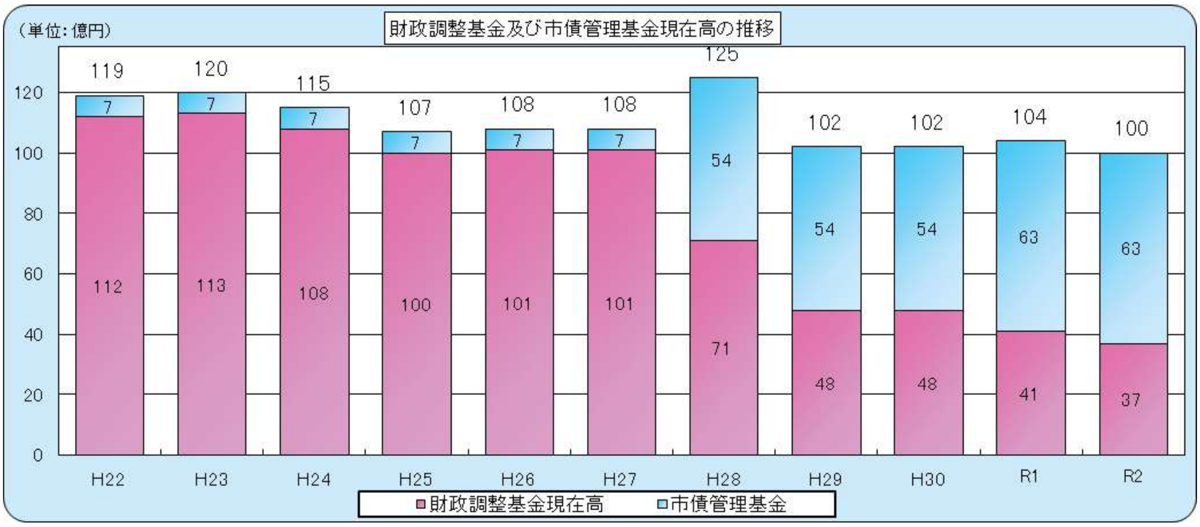
また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、399 千円で、指定都市 20 市中低い方から９番目となっています。



(4)財政調整基金及び市債管理基金現在高の推移

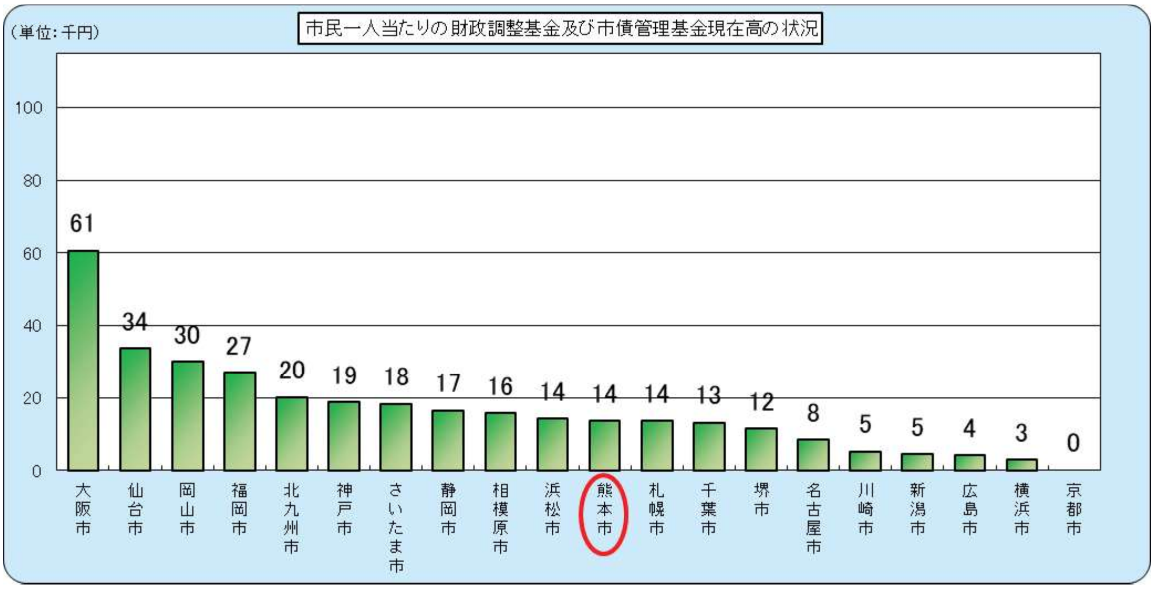
財政調整基金については、熊本地震への対応として平成 28 年度に 30 億円、平成２９年度に 23 億円の取崩しに加え、新型コロナウイルス感染症対策として令和元年度に 7 億円、令和 2 年度に 4 億円の取り崩しを行ったため、令和２年度末の残高は 37 億円となっています。

一方、市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、平成 28 年度に 47 億円の積立てを行い、また、熊本地震災害廃棄物処理に係る災害対策債の償還に備え令和元年度に９億円の積立てを行った結果、基金現在高は 63 億円となっています。



(5)市民一人当たりの財政調整基金及び市債管理基金現在高の状況

財政調整基金及び市債管理基金の現在高の合計 104 億円を、市民一人当たりに換算すると、現在高は 14 千円（令和元年度：14 千円）となり、指定都市 20 市中 11 番目となっています。

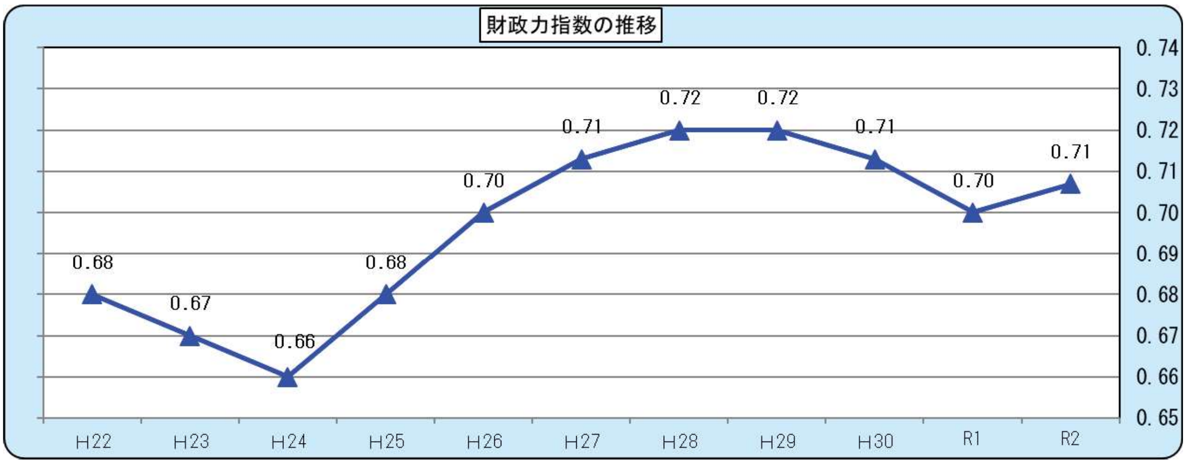


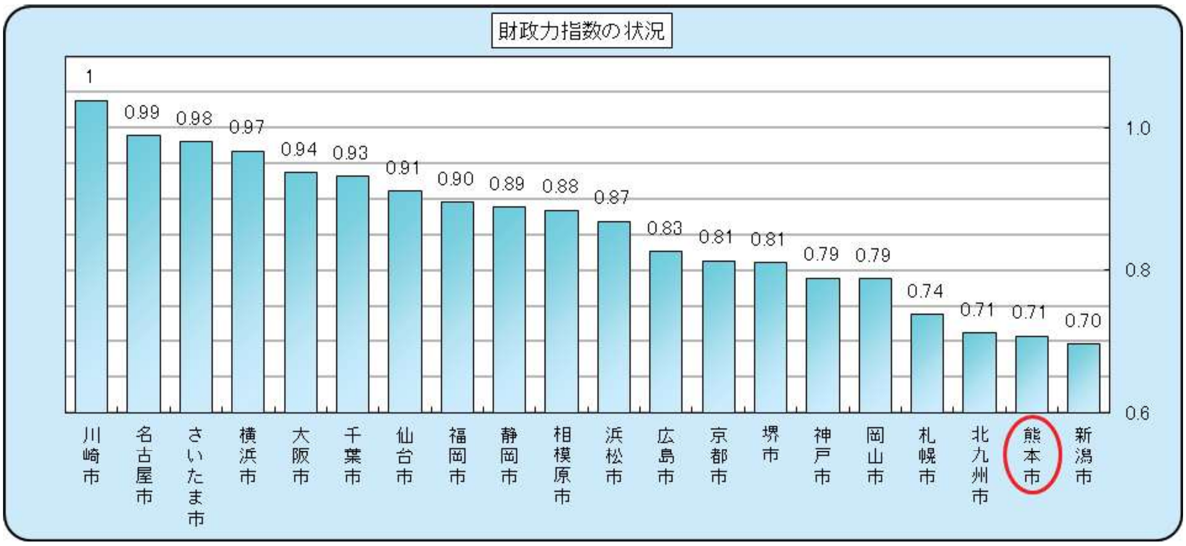
(6)財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、平成 21 年度以降は低下傾向となっていましたが、近年、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加等により、基準財政収入額が増加傾向であり、令和２年度は 0.71 となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20 市中 19 位となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、市税をはじめとする自主財源のかん養と更なる歳出の効率化を図ることにより、健全な財政運営を行っていく必要があります。





ひごまるの疑問？？

Q.財政力指数ってなあに？

Q.財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

5　熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、令和２年度は前年度決算額よりも増加し、歳入が 4,549 億円、歳出が 4,444 億円となり歳入・歳出とも過去最大となりました。

【歳入】

市税収入は、歳入全体の４分の１程度を占めるものの、指定都市 20 市の中で収入額は最下位、収納率は１８位となっています。

また、令和２年度の地方交付税・臨時財政対策債は、令和元年度の 652 億円から２５億円増の６２７億円となっており、歳入全体の約１４%を占めています。

その他、市債については、合併・指定都市移行に加え、熊本地震への対応や熊本城ホール整備事業などにより増加傾向ありましたが、令和２年度の発行規模は熊本地震前の水準以下に減少しました。

【歳出】

義務的経費は、令和元年度においては歳出全体の５割を超えていましたが、令和２年度においては新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業の増などのその他の経費が増加したことにより、歳出全体に占める割合は相対的に減少し5割以下になりました。

扶助費についてはこの 10 年間で歳出額が約１．５倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

また、公債費については、過去の計画的な投資事業の抑制や、金利低下等により減少傾向にあります。

更に、投資的経費については、合併・指定都市移行に伴う施設整備や熊本地震への対応等により増加傾向にありましたが、令和２年度においては歳出全体の１０%程度に減少しています。

【財政指標】

各種財政指標については、指定都市の中でも概ね平均的又はやや良好な状況ではあるものの、今後も、扶助費の増加や、熊本地震に伴う市債の発行増等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。